

平成 27 年度 第 3 回横須賀市まちづくり評価委員会会議 会議概要

- 日 時 平成 27 年 9 月 11 日（金）14:30～17:00
- 場 所 消防局庁舎 3 階第 2・第 3 会議室
- 出席者 **【委員】**
細野委員長、松本委員長職務代理者、安部委員、川名委員、木村委員、
工藤委員、小林委員、野村委員、平田委員、吉田委員（委員は 50 音順）
【事務局】
上条政策推進部長、古谷政策・自治基本条例担当課長、中川主査、鈴木主任
- 傍聴者 2 名
- 資料
- ・資料 1 横須賀市まちづくり評価委員会の概要
 - ・資料 2 横須賀市基本計画重点プログラム関連資料
 - ・資料 3 基本計画重点プログラム市民アンケート結果
（まちづくり評価委員会資料）
 - ・資料 3 別冊 基本計画重点プログラム市民アンケート結果参考資料
～属性別集計結果～
 - ・資料 3 別冊（追加版①）基本計画重点プログラム市民アンケート結果参考資料
～重点プログラム 2－4 属性別回答理由～
 - ・資料 3 別冊（追加版②）基本計画重点プログラム市民アンケート結果参考資料
～重点プログラム 1・5 属性別回答理由～
 - ・資料 4 基本計画重点プログラム 目標と事業の推進状況
 - ・参考資料 基本計画重点プログラム評価結果報告書（平成 26 年度）
 - ・平成 27 年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）
 - ・平成 25 年度まちづくり評価委員会報告書
 - ・第 1 回会議にかかる追加資料
 - ・（参考）横須賀市の財政状況
 - ・第 1 回会議追加意見
 - ・第 1 回横須賀市まちづくり評価委員会会議概要（修正版）
 - ・第 2 回横須賀市まちづくり評価委員会会議概要（案）
 - ・横須賀市基本計画（2011～2021）
 - ・横須賀市実施計画 平成 26 年度（2014 年度）～平成 29 年度（2017 年度）
- 議事内容
1. プログラム 5 の検討
～地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・
地域を支えるコミュニティ機能の強化～
 2. 前回会議までの検討内容について
 3. 持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）について
 4. 平成 27 年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）について

14:30 開 会

1. プログラムごとの検討

重点プログラム5 『地域力を育む』

～地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・地域を支えるコミュニティー機能の強化～

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

《アンケート結果》

- ・取り組みの方向性の状況
 - 5-1は「現在について」でマイナス値に転じたが「以前との比較」では上昇
 - 5-2は昨年度に続き「現在について」で低下
 - 平成23年度との比較では5-1、5-2いずれも左方向に動き、「現在について」で12ポイント低下
- ・「5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」の主な回答理由
 - 現在について
 - 良…町内会・自治会、地域活動が盛ん（子ども見守り隊など）
 - 悪…高齢化と活動の衰退、若年層の参加がない、担い手不足
 - 以前との比較
 - 良…町内会・自治会、地域活動が盛ん（子ども見守り隊など）
 - 悪…少子高齢化・人口減少で主体性が発揮しづらい
- ・「5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化」の主な回答理由
 - 現在について
 - 良…町内会・自治会、地域活動が盛ん（子ども見守り隊など）
 - 悪…高齢化と活動の衰退、若年層がいない、世代間格差、核になる人材がいない
 - 以前との比較
 - 良…町内会・自治会、地域活動が盛ん
 - 悪…住民の減少、高齢化と活動の衰退、機能低下、世代間格差

《重点プログラムの目標の状況》

- ・「5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」
 - 地域運営協議会の設置数：基準値（平成25年度）8地区／直近値10地区で増加
 - アンケートによる市民満足度：
 - 基準値（平成25年度）13.9ポイント／直近値2.5ポイントで低下
- ・「5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化」
 - コミュニティーセンター利用率：
 - 基準値（平成24年度）55.1％／直近値54.6％で低下傾向
 - 市民公益活動団体からの協働事業の提案数：
 - 基準値（平成22～24年度平均）15件／直近値9件で少
 - アンケートによる市民満足度：
 - 基準値（平成25年度）16.9ポイント／直近値7.2ポイントで低下

(安部委員)

- ・相対的にポジティブな評価はどちらかというと抽象的、ネガティブな評価は具体的な印象である。居住地域や年齢によってばらつきがあるのではないか。

(小林委員)

- ・20代後半～40代前半の母親たちで、町内会について話す機会があったが、町内会費を払っているだけで関わりがなかったり、子ども会がなかったりするということを聞いた。町内会によって違うと思うが、子ども会を作りたいと申し出た時に、「あなた関わって」と子育て中の母親が1人で立ち上げる動きになり、関わりなくなったということもあったようだ。
- ・参加したくても参加できていない人がいるので、そういう人たちを町内会でもサポートしてもらえればよいと思う。

(木村委員)

- ・地域と年齢によって評価が偏っている。漠然としていてよくないという捉え方もあって、ばらつきが多く感じられる。

(川名委員)

- ・大きな理由はやはり高齢化だと思う。これは仕方ないことだと思う。今は町内会に入らない若い人が結構多い。
- ・地域がやはりだんだん崩れていく理由として、町内会に入らないこと、高齢化して担ってあげたいけれど体がついていかないこと、若い人は働いているので時間がないことの3点があると思う。
- ・高齢者は、自分が役員になった時に担えそうにないということで脱退していく人が多い。若い人は、町内会費を払っていてもどのように使われているのかが分からないことと、何かに所属することに臆病になりがちなので、取り込まれてしまったりずるずると抜け出せなくなるという心配から加入しない。そうすると、やはりそれぞれ担い手がいなくなったり、意思の疎通ができなくて“見える化”が減ってしまったりして、余計に脱退や非加入の要因となってしまう。
- ・高齢化は、子ども見守り隊の活動者が10年前から変わっていない。お祭りのお神輿をかついでいるのが全員70歳以上の方だったりする。担ってくださっている有り難さと同時に、つながっていかないという心配がある。横須賀だけではなくどこでもそうなので仕方ないことだと思うが、やはりかたちを変えていくことも必要かと思う。
- ・例えば、海外では住民まつりというものがある。皆で食べ物を持ち寄って庭先で食べたり、バーベキューをしたりする。従来のお祭りとは異なる、皆でわいわいやるような形に変えていくのがよいかと思う。
- ・つながりのかたちは変わると思う。災害が起きた時に、きちんと網の目のようにネットワークができていて、すぐ物資が行き渡るといようなつながりにはならないのだろうが、緩やかなつながりが今後は必要になってくるのではないか。

(細野委員長)

- ・都心の方に通勤されている人が多くなってきたので、町内会の活動を、休日にウエイトを置いていく工夫ができないかなと思う。

- ・いざという時に学校は核になると思う。外国では結構、学校の中でバーベキューをやったりする。そこでコミュニティーや絆を作る。学校を地域の核にできないかと思うが、そのあたりはどうか。

(野村委員)

- ・地域や住民の皆さんの主体性に助けられている部分が多い。子ども見守り隊も、地域のOB・OGが子どもたちを見守ってくださっている。
- ・学校から各地区のまとめ役の方に、一カ月の子どもの下校時間をお知らせして協力体制をお願いする。学校では子どものお手紙を掲示板に貼るなどして感謝の気持ちを伝えたり、4月の朝会にお呼びして、ステージの上に立っていただいている。子どもたちも顔なじみの方と挨拶したり手を振ったり、つながりができている。
- ・タイムスケジュールができることで、町内会の方にも生活の張りができているようだ。色々な取り組みをして子ども見守り隊の方とのパイプをつないでいる。
- ・ラジオ体操も、夏休みの最後の一週間、6時半から校庭で行っている。町内会によっては公園で行われているようで、なかなか子ども会が成立しないので、色々声をかけながら行われているようだ。
- ・8月に2日間、盆踊り大会が校庭で開かれる。子どもたちが参加しやすいよう町内会でお菓子を配られている。近くの神社で子ども神輿なども行われていて、その時だけだが町内から出て行った人も戻ってきて、神輿をかついだりしている。
- ・各町内や地域の方々は何かやろうという気持ちはあるようなので、子ども見守り隊やラジオ体操、盆踊り大会などがきっかけになればよいと思う。学校としても地域に根差した学校づくりにつながると思う。

(平田委員)

- ・少子高齢化で子どもたちがだんだん減ってきていて、子ども会が解散している。その流れはすごく感じる。
- ・子ども見守り隊は、10年以上前から関わっているが、当時小学生だった女の子は今でも声をかけてくれる。男の子は中学生以上になるとなかなか挨拶をしなくなる。
- ・当時は有志3、4人でやっていたが、高齢者ばかりで最近は歩けなくなってきた。ようやく町内会が動いて、町内会の方で順番に人員を出すようになった。

(細野委員長)

- ・災害時などに、減災を進める場合にはコミュニティーはすごく大事である。地域のつながりやコミュニティーをどうやって作っていくか。ハンディのある方はどうするか。この問題はとても大事である。

(平田委員)

- ・若い人がいなくなっている。町内会は65歳以上の退職した人ばかりで、コミュニティーもなかなか難しい。

(細野委員長)

- ・元気な高齢者が多い。元気だから若い人たちが入れないのか。

(松本委員長職務代理者)

- ・若い人が、色々なことをやらなければいけないと思ってしまうということがあるのではないか。

(平田委員)

- ・社会福祉協議会でも、各推進員など、町内会の垣根を越えて一生懸命やろうとしている。

(工藤委員)

- ・横須賀の地域特性ではなくて、全国的な課題なのだと思う。また、アンケートでは地域コミュニティをどのように捉えるかによっても回答が異なってくるのではないかと思う。
- ・資料3のp49の否定的な回答理由の中で「施策の具体的な内容が見えない、取り組みが見えない、成果が見えない」と「コミュニティセンター等施設を気軽に利用できない」が気になった。
- ・「コミュニティセンター等施設を気軽に利用できない」という点は、資料4のp47のコミュニティセンター利用率が基準値まで上がっていないという部分に何か関連づけられるのではないかと思う。ここを掘り下げていくと、何か示唆が得られるのではないか。
- ・「施策の具体的な内容が見えない」という点は、どのようなかたちで市民に伝えていくかということが施策として重要になるのではないか。「市民協働推進補助事業」は、26年度は9件で11件のマイナスとなっているが、25年度まではもう少し多かったと思う。市内のNPO団体も増えているようだが、やはり3年間しか補助がないということと、自分たちの団体だけで何か新しいことを考えて提案していくことに疲れてきてしまうということがあるようだ。申請や提案に関するマッチングコーディネーターのような方がいると違うのかなと思う。
- ・活動している団体は多いのに、その団体同士の連携がなかなかできない。連携できる場を行政として作ってあげる、マッチングしてあげることも一つではないか。それによって、色々な分野で地域コミュニティが活性化してくるのではないかと感じている。
- ・NPOと企業をマッチングしようという施策があって、今月、県立保健福祉大学で発表会があるのだが、大学を入れて地域活性化を図っていこうとしている。
- ・企業活力というのは、企業の目線だけで見てもなかなか難しい。市民の方から見ると違う目線で新たな観点もできてくるのではないか。
- ・NPOのようにコミュニティと企業をマッチングして何か新たなものを作っていくというのがこれからの商工会議所の一つの課題ではないかと思っている。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・提案数が減っているという点については、工藤委員が仰ったとおりかと思う。現状では同事業に対しては3年間の助成と決まっている。基本的に自立して行ってほしいという趣旨があり、スタートアップという意味で3年間としている。補助金をもらわなくても活動できるようになってほしいが、そのまま自立して事業を続けられる団体が少ないというのが実情ではある。
- ・一時、NPOを立ち上げていこうというブームがあったが、現在は一段落しているところということもある。

- ・コミュニティセンターの利用については詳細を把握していない。特定の方が利用していて他の方々が行きにくい雰囲気があるということは、最近よく耳にする。老人福祉センターなどもそうだが、ルールが決まっていて、その不文律のようなルールを変えると空気が変わってしまうという話も聞く。

(松本委員長職務代理者)

- ・どうしても公共施設なので時間が区切っており、団体登録している人たちだけが利用できたり、登録した人だけが2カ月程前に予約して使うようになっている。恐らく、コミュニティセンターを使いたい人たちは、もう少し緩く、もっと遅い時間に使いたい、自分たちで管理するから使いたいなど、もう少し使い勝手に対する配慮がほしいが公共施設としてのルールが強いところが多いのだと思う。
- ・団体登録の要件がかなり厳しくて、市内在住、在勤、在学者が団体の半分以上とか、名簿を出さないといけないなど、ハードルが高くなっているのも徐々に利用者が決まってきた。
- ・交通の便が悪いところは行きにくかったり、行く方が決まってしまう。メニューも固定化されているので、決められたメニューの中で利用することが多くなってしまって、他の人たちが急に利用したいと思ってもなかなか対応しにくい仕組みになっている。
- ・公共施設を縮減するという話の中で、コミュニティセンターをどうするのかという話が出ていたと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・これから人口がますます減っていくことが予想されている。人口が増え続ける前提で各地域にコミュニティセンターなどの公共施設が配置されていたが、稼働率が低くなっていくことが想定されるので、公共施設を統廃合していこうという話である。
- ・コミュニティセンターについては地域の核になる場所なので、基本的には縮減をしないでそのまま維持していこうという方針を出している。これから高齢化が進むということもあるので、なるべく地域の人たちの集まりやすいところは残していきたいと考えている。
- ・しかし、その方向性の中でコミュニティセンターの利用率が下がっているというのは本末転倒なので、使い勝手が良いようにしていく、使いたいのに使えない人がいるのであれば、使いやすくしていくという観点が必要で、検討すべき点と思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・東京都杉並区で、やはり公共施設の維持管理が大変なので、スポーツ施設を民間の指定管理者が管理している。スポーツジムなどが共同事業体としてやっているのだが、建物のマネジメントだけではなく、中のコンテンツなども色々やっている。公共で行う場合よりも、利用時間が長く、もう少し自由に使えたりする。スポーツ教室も増えて、バリエーションが出ているので非常に評判がよいと聞いた。
- ・その上をいくということで、民間の㈱ラウンドワンが凄く人気がある。登録をして借りるというカタチではなく、行きたい時に気軽に行ってスポーツができるということが、若い人たちには非常に良いようだ。しかし公共施設はそのニーズに応えられていない。

- ・コミュニティセンターも恐らく同様で、市民の使いたいという希望に上手に対応できるようになっていないという点でやはり借りにくい。だから、多分NPOなどもそこを借りられればよいのだが、借りられないから、面倒臭いから、誰かの家やどこか別のところで、となつて、使えなかったことでアンケートなどに不満が出てきたり評価が下がったりする。
- ・他都市では市民が運営委員会を作って管理したりしているが、横須賀市はどうか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・横須賀も市の管理ではなく運営委員会で管理している。日頃利用している方のニーズは聞けるが、利用できていない方のニーズが聞けないところが問題なので、どのように声を拾っていくのが大事かと思う。

(吉田委員)

- ・引っ越してきてご近所に挨拶に行った時に、「若い方が来るのはいいわね、期待しているわ」と言われたことがある。歓迎してくださるのは有り難いが、働いているので負担に感じて、当初は会費を払っているだけで町内会のメリットを感じられなかった。
- ・子どもの関わりを通じて色々と地域の情報、学校の情報に目がいくようになり、こういうところに町内会費が使われているのかと理解するようになったし、東日本大震災があったことで地域の方とお会いしていないと生き延びられないなということも実感した。
- ・半年に一回、班長が回ってくるが、時間がない中でやりくりしていると、実情なども理解できるようになり、町内会のメリットも分かるようになってきた。
- ・今まで参加されてきた方々は会費の使途や加入のメリットをよく理解していると思うが、若い世代はあまり知ろうとしないので、メリットをしっかりと周知してあげることも重要かと思うし、分かってもらえれば、ハードルが下がってくるのではないか。役割の部分ばかり押し付けられそうな気がして、なかなか足を運びづらいということがあるように思う。
- ・コミュニティセンターの利用も、市外だが子ども向け図書館などを利用するために行ってみたら、色々なことをやっていて、こういう利用ができるのかということが分かった。何かをきっかけにして行かれる方は大変多いと思うので、そのきっかけのハードルを下げてあげる、広く浅くしてあげるということが必要かと思う。

(細野委員長)

- ・否定的な回答理由にある「施策の具体的な内容や取り組みが見えない」ということから、可視化が足りないのかもしれない。それは行政だけでの問題ではないと思う。地元の人たちも取り組んでいかないといけない。

(小林委員)

- ・コミュニティセンターは時々利用している。団体登録をしているメンバーでなければ利用ができない。新規は駄目なので、そういうところが使いづらいのかと思う。例えば、団体登録をしていないと、個人で不特定多数の人を集めて読み聞かせをやりたいと思ってもできない。そういうところも使いづらさがあるのかと思う。
- ・利用する場合には、企画書などをコミュニティセンターに提出しないといけないという手間があるので、カフェやレンタルルームなどを借りてやったりすることになる。もう少し使いやすくしてもらえるとよい。

(細野委員長)

- ・制度を少し見直す必要があるかもしれない。

(安部委員)

- ・実際にコミュニティセンターを利用したい人のニーズと、コミュニティセンターを提供して管理・運営する側の間にミスマッチがある。使い勝手が悪い、使いたい時に使えないと言うが、空いている時間はあまりないと思う。ほとんどが使い慣れている人たちがサークルを作って利用しているのではないか。
- ・コミュニティセンターは2カ月前の月初から予約開始になるが、その時点でサークルがまとめて押さえてしまうので、急には使えない。
- ・地域のコミュニティセンターは、やはり提供者側の都合で運営されている。

(松本委員長職務代理者)

- ・もう少し融通が利くように、運営委員をやられている方が運営委員会の中で相談してくれればよいが、なかなかそうならないだろう。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・長く続けていると風通しが悪くなってしまおうのだろうと思っている。そこを変えていかないといけない。今日はよい話を聞かせていただいた。

(安部委員)

- ・アンケートの回答理由で「子ども見守り隊」や「クリーン活動」が挙げられているが、町内会・自治会による地域全体への支援活動が大変高く評価されているようだ。
- ・「高齢者が活躍している」と書いているが、実態は、高齢者しか活躍していない。若い世代の参加が少ない点については、確かに仕事があって、平日はなかなか時間が取れないというのも事実なのだが、「今は仕事を持って忙しいからできません」「定年になって時間ができたら是非やります」と言う人は、定年を迎えても絶対にやらないだろうと思っている。本当にやる気のある人は現役の忙しい時間を割いてでも参加するし、中核となっていく人もいる。
- ・地域活動によって得られるメリットをきちんと理解することが必要と思う。市から補助金や助成金もらうというようなことではなく、自分や自分の家族がどれだけ地域から守られているかということもきちんと理解することによって、自分も時間を割いてでも皆さんに恩返ししないとイケないと思える。
- ・重度の自閉症児がいるが、父親は事業所の所長でもの凄く忙しい。しかし、自分が仕事で不在の時に災害や問題が起きたら、子どもを地域の皆さんに助けてもらわないとイケないので、自分にできることは積極的にやっとうと会長に立候補して引き受けている。それによって会長の子どもの障害をもっているということを周りが認知して、子どもに対する支援の手も集まってくる。
- ・子ども会とか老人会のように、どちらかという社会的に弱い立場の人たちで組織する会に対しては、町内会・自治会が予算措置して活動支援費を出したりしてバックアップしている。通学路の見守りをしたり、高齢者たちが逆に子どもたちに励まされたりしている。

- ・コミュニティー組織に関わる人たちが主体的にそこから得られるメリットと、自分のコミュニティー組織に対して貢献できる役割は何かということを見出せば、恐らくコミュニティー組織の衰退は避けられると思う。

(川名委員)

- ・町内会の目的として一番大きいものが、災害時に支援物資が届く、安否確認ができるということで、地域の皆さんにとってのメリットで、機能するところだと思うが、意外と知らない方が多い。既に取り組みされているかもしれないが、9月1日の防災の日に、町内会ごとに掲示板にポスターを貼ってもらってはどうかと思う。町内会を通して物資が届きますということを皆さんに知らせるべく、PR活動をすると、皆さんも町内会が必要だと感じると思う。
- ・町内会長が熱心で、何かの時のために加入していない方の名簿も作ろうということで、非会員の方の家族構成なども班長が全世帯に聞いて回っている。手間ではあるが非常に役に立つことだと思う。個人情報でもあるので強制力を持つのは厳しいかもしれないが、何かの折に、市から町内会に対して役立ちますよと提案してもらえると、非常に助けられると思う。

(細野委員長)

- ・恐らく悪用される心配などがあるとは思いますが、今は暗号化の技術が随分進歩してきているし、会員、非会員にかかわらず、地域住民の情報は大事かもしれない。

(平田委員)

- ・町内会は任意団体なので、加入しなくてもよい。しかし、加入したい人がいても、逆に会費がかかるなどで躊躇される。防災などに関係することは、加入していなくても調べるべきだと思う。

(安部委員)

- ・夏祭りや盆踊りなどのお祭りがコミュニティー活動だと勘違いしている人が多い。それはあくまでも手段であって、コミュニティー活動や組織の最終的な目的は、困った時の互助活動である。典型的な例が、災害時の住民共助である。災害時に住民がお互いに助け合って、避難所生活など、厳しい環境下で何日も共同生活していかななくてはならない。その時には町内会・自治会単位で避難所運営委員会を作って運営していくので、町内会・自治会に加入していない人は、運営委員会の名簿から漏れていく。ということは、救援物資の配給も、きちんと権利として主張できなくなる。
- ・町内会・自治会活動に参加していないからお祭りに加われないというレベルの話ではなくて、町内会・自治会は困った時の互助組織で、その典型的な例が災害時の住民共助であることを、皆さんにどんどんアピールしていただく必要があると思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・町内会などの仕組み自体が、専業主婦がいることが前提になっていて、専業主婦がある程度は担うという考え方の中でずっとやってきたが、今は専業主婦が大変少ない。地域で担い手がいないということも分かりつつ、町内会も今までみたいなかたちでは無理だということも皆で認識していかないといけない。

- ・昔は専業主婦がそれを埋めていたところが大きくて、それによって地域の色々なことが成り立っていたところがある。しかし、そういう社会情勢ではないのだから、今後は町内会の在り方も、退職した方たちが支えていくという現実に沿うかたちにならざるを得ないと認識しないといけない。
- ・多摩の事例だが、放課後の子どもの見守りをしていて、専業主婦がいない、お年寄りの方も腰が痛いなどで休まれると、誰も出て来られない日が生じて困ったりしている。しかし、市の施策では、地域の方がいないと、放課後の校庭の使用など色々なことができないことになっていて、専業主婦がいるとどこかで思っている部分があるように感じる。実際はいないという現実があるのだから、仕組みを変えていかないといけないし、場合によっては町内会でやるのではなくて、専門職的なかたちで派遣するなど、一つの仕事としてやっていただくことも考えられるのではないかと。そういうことを見極めていく時代なのではないか。
- ・コミュニティビジネスと言われるのはそういうところだと思うので、共助だけでは担いきれない部分も出てきていて、どこまで共助でやるのか、どこから違うかたちでやるのかなどを考えていかないといけない。
- ・コミュニティビジネスというのは誰かを連れてくるわけではなく、自分たちの中でやっていることをビジネス化していくというもので、そういうかたちの雇用も生まれるし、地域の方たちが、身近なかたちでやれる仕事として考えられる方法かと思う。
- ・今、無理をしながらやられている方もいると思うし、ある程度は対価を得るようにすれば、それを仕事にする方も出てくると思う。そういう仕組みに変えていかないと、全てがボランティア的な共助だけでは成り立たないと思う。
- ・仕組みが作れると、外に働きにいかなくてもそこでお仕事ができる方も出てくるし、日中はまちにいてくださる方も増えるし、恐らくそれを求めている方もいらっしゃる。高齢者の方でちょっとしたものを、今は業者さんに頼んでいるけれど、地域でやれるような仕組みを作っていかないといけない。京急も考えられていると思うし、京王電鉄でも取り組みが始まっている。

2. 前回会議までの検討内容について

(細野委員長)

- ・前回までにプログラム1～4まで議論したが、やや議論が少なかった2-1、3-1、4-2辺りをもう少し議論したい。
- ・まずは2-1「誰もが活躍できるまちづくり」だが、包括的なことを考えると、ハンディを持っている方も地域のために役立ちたいという意識をお持ちだと思う。活動の程度を考えるとやはりバリアフリーを考えなければいけない。地形のことを考えると、やはり坂が多いということもある。

(安部委員)

- ・横須賀市は、建築の専門家であればこんなところに家を建てさせないというところに家を多く建てている。昔からの都市計画のミステイクである。消防車も救急車も入れない、病院に通おうとしてもタクシーも入れない、階段の上り下りをしなければ家までたどり着けないというところがたくさんある。

- ・住んでいる人には申し訳ないが、本当はそういうところは既存不適格にして、どんどん平坦なところに移り住めるようなコンパクトシティ化を図っていかないと、災害リスクがずっと付いて回る。
- ・マクロの都市計画になるが、バリアフリーというと、家の中の段差をなくそう、まちの中の段差を小さくしようというところに目が向きがちだが、横須賀はもっと大きな重いバリアフリーのテーマを抱えていると思う。

(細野委員長)

- ・資料4を見ると、2-1の施策は結構充実しているが、評価を見ると、以前と比べて良くなっているかというところは見えにくい。なぜだろうか。

(松本委員長職務代理者)

- ・健康・福祉系の施策が多いので、アンケートになかなか反映されにくいのではないかと感じる。施策をやらざるを得ない状況があるのだけれど、実感を持ちにくいので、アンケートの評価にはなかなか結びついてこないところだと思う。アンケートの評価はそんなに気にしなくてもよいと思うし、それぞれの所管部局できちんと考えられていると思う。
- ・先程から高齢者が活躍している話が出ているが、「誰もが活躍できるまちづくり」という中で、恐らく高齢者が頑張っているから今があるというのは大事なことで、その方たちが地域を支えている。それは、あまりにもここでは当たり前の認識だったので、意見としてなかなかここに出てきづらかったのかなと思う。そういうコミュニティーを支えるところでは、やはり市民活動などに参加されているのだろうと思う。

(細野委員長)

- ・バリアフリーなどは、もう少し施策の中で重点的に取り組んでいくことがこれから必要なかもしれない。福祉関係は結構施策が多い。

(川名委員)

- ・健常者も高齢者もそうだが、障害者が働く場について、障害者というと、全国的に、何か援助をしている方で、働かないで支援するという感じだったが、障害者には色々な方がいて働ける方も多いので、上手に揃い上げていく施策があってもよいと思う。
- ・特例子会社の株京急ウィズなどでは、障害者のそれぞれの特性に応じて仕事を教えて働いていただくというシステムがあるので、全市的に広げていけるようなかたちになっていくとよいと思う。
- ・障害者数は昔からもしかしたら変わらないかもしれないが、今は認知度が上がったためか、小学校などの特別支援学級が非常に目につくようになった。自閉症など広汎性発達障害の子どもが増えているように感じる。将来的にそういう方々が成人した時に、扶助ではなくて働けるというシステムを今から作っておくことはとても大切なことだと思うので、そういう施策を考えてもらえると有り難いと思う。

(吉田委員)

- ・株京急ウィズでの障害者の雇用促進ということで、厚生労働省から特例子会社という認定を受けて、京急グループ全体として取り組んでいる。駅などで清掃を行っている従業員を障害者で雇用している。結構、ラッシュ時に清掃している人が邪魔だというご意見をお客さまからいただくことが多い。障害者と分からなくて仰っているのかなと思う。

- ・例えば、身内に障害者がいるかどうかに関わらず、駅で目にする機会も恐らくあると思うので、障害者であることを周知していくことがよいのか悪いのか分からないが、頑張っているというだけでもっと多くの方に知ってもらわないといけないのかなと感じている。
- ・平成15年から雇用をしているので、採用、育成、就労という社内のシステムはしっかりできてきていると思うが、京急としてこういう取り組みをしているということを世間の皆さまに知っていただくところはまだまだと思う。
- ・行政との連携で雇用をもっと増やしていく、自分に関係ないと思っている方々にもそういう取り組みがあることを知っていただくという点では、これからだと感じる。

(細野委員長)

- ・難しい問題である。
- ・健康増進、健康づくりは、これからお年寄りが増えるが、なるべくずっと活躍していただいて、且つ健康を維持していただくための施策を色々考えていると思う。横須賀ならではの話があればお願いしたい。

(木村委員)

- ・アンケート結果を見ると、40～50歳代の方々と60歳過ぎの方々のギャップがある。思わない、感じないというところは、自分がまだその年齢まで到達していないからよく分からなくて、無関心ではないけれども、そこまで想像が及ばないということで評価が低いのではないかと思う。
- ・自分の周りの人、よく知っている人たちが障害を持ちながら活動していて、それを一生懸命フォローしようという気持ちがある方々は、当然関心を持って自治体とかコミュニティに入っていかれると思う。
- ・私も、朝散歩していると地域の皆さんがチェックしてくれているし、夕方帰りが遅いと心配をさせていただいて、安全を確保できていると感じている。町内会・自治会への加入は強引には勧められないが、こんなことがあったんだよ、皆が災害の時に助け合っていくんだよ、地域で守っていくんだというような認識をもってもらえたらと思う。
- ・アンケートも地域や年齢で傾向が異なるので極端なところがある。そこをもう少し掘り下げていただけたらと思う。

(細野委員長)

- ・資料3のp19・20にある「活躍しているのは一部の人のみ」というような回答に表れているのかもしれない。
- ・「誰もが」としているが、女性や若年層の雇用など偏りも大きいのだろう。

(松本委員長職務代理人)

- ・資料4を見ると、なんとなく施策とか色々なことが高齢者に寄っている印象がある。仕方がないのだろうが、高齢者に対するものが手厚くならざるを得なくて、取ってつけたように子どもなど書かれているようなところがある。もう少しバランスを見られたりするとよいのかなと思う。
- ・アンケート回答者は、高齢者は優遇されているけれども、自分たちはどうなのかと誤ってしまいがちなのではないかと。p20の回答理由には、「私は恩恵にあずかっていない」という感じが出ている。横須賀だけでの問題ではないと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・そういうご意見はよく伺う。やはり、退職金にしても年金にしても、今の若い世代は高齢の方に比べて明らかに減るといふ予測がある中で、どうしても不公平感を持っている方もいらっしゃる。
- ・一方で、やはり戦後から一生懸命働いて来られた方々が高齢になられ、そこに手厚くするというのが日本のやり方で、これまで市もそうやって政策を進めてきた。ところが、右肩上がりが終わって税収が減ってくるとなると、今度はどう分配していこうかという話になる。
- ・既得権でいっぱい、例えば、助成制度がある高齢層から若年層に持ってこようとする、少子化に歯止めをかけることができるのかもしれないが、高齢者の方にも納得してもらわないとできないということがある。
- ・行政としてもどうしていくべきか非常に苦慮しているというのは事実である。どうしても少子化に歯止めをかけるために子育て施策に予算を増やしたいけれども、増やすためにどこから財源を持ってくるかという話に必ずなってくる。世代間が理解し合うということ是非常に大事と思う。

(細野委員長)

- ・高齢になればなるほど不平等になってしまうし、若い方々は再チャレンジできるけれども、高齢になるとなかなかできない。そこへの公的な役割は当然必要になるので、それを取って若い人たちに理解していただくことは大事かもしれない。

(川名委員)

- ・高齢者ほど再チャレンジが難しいということ、若い世代が理解していないし、若い世代が経済的に厳しいということ、高齢者は理解していない。
- ・若い世代がいかに大変かということのPRが必要だと思う。例として、小児医療費を小学校まで無料にするとニュースで流れると、高齢者は「今の人はいいな」と言う。今の若い世代は従前より大変だということ、なかなか理解してもらえない。細かい事例としてPRしていく必要があると思う。
- ・給食費も低所得で本当に払えない方がいる。払わないなんてひどいと言う人に、本当に払えない人たちがいると言っても理解されない。現実として格差が生じている、若い世代が経済的に厳しいということ、理解してもらいながら進めていくことが大事かと思う。

(吉田委員)

- ・我々の世代としては非常に有り難いご意見である。親の世代は、結婚して子どもが生まれても女性が働くということ、なかなか理解してくれない。実際の所得額を示すと少なく驚かれるような状況である。ようやくニュース等で今後年金も減っていくということも勉強してくれて、共働きを理解してくれている。
- ・仕方がないこととは思うが、一人当たりの所得が非常に減っていることはご理解いただいて、一方で、やはり子どもが生まれると、会社や行政からの手当てもあり、きちんと守られている実感はあるので、そういう部分は我々も勉強するという両方が必要なのかなと思う。
- ・制度を知らずに利用していない人はやはりいると思うし、その姿勢はお互いに必要だと思う。

(細野委員長)

- ・プログラム3-1「人と自然が共生するまちづくり」についてももう少し議論したい。アンケートの評価が高いところだが、資料3のp26を見ると、以前と比べて良くなっている度合いが平成23年から27年で、若干低くなっている。
- ・横須賀はやはり自然のまちで、自然が豊かである。しかし、開発を進めると、自然の減少や自然破壊というようなことも生じる。

(川名委員)

- ・本当に有り難いほど自然が豊かなのだが、気になるのが湾岸の侵食である。防波堤を造るなど必要性があるのだが、山が荒れてくると土砂が流れて海岸も荒れてくる。つい海岸線が失われてくるところだけを見がちなのだが、大きな枠組みの中で、山と湾岸は一連という考え方で次の世代に手渡せるようにしたい。

(細野委員長)

- ・重要なお指摘だと思う。よく森は海の恋人と言うが、自然はトータルシステムなので、そういう考え方は必要である。そうすると、次世代につなげていくためには体験型も含めて、環境教育のようなものをどういうかたちで位置付けるかということがとても大事になってくる。

(野村委員)

- ・エコツアーは市の方で結構やったださっている。小学校4年生がアイクルや清掃工場の見学に行っているので、ごみは資源になる、ごみをリユースするという意識はつながっていると思う。
- ・最近、猿島のボランティアによる説明会を市の方で用意してくださっている。横須賀の自然に目を向けるような市の企画でかなりお世話になっていて、子どもたちが横須賀の自然に触れたり学んだりするような機会がある。
- ・学校でも、理科の授業では季節の生き物ということで、学校の生き物について学んでいる。学校の自然と横須賀の自然は直結していくところもある。社会の授業ではまち探検というところで、この辺りは住宅地、お店が多い、緑が多いというように3年生が学んでいる。それがつながっている。

(細野委員長)

- ・里山や谷戸は一つの観光資源でもある。単に環境というだけではなく、ビジネスに直結するようなことにもなるので、もう少し横須賀の良さは出せないかという印象はある。

(木村委員)

- ・先日、京浜急行の車内で隣に座っていた方が「みさきまぐろきっぷ」を持っていた。少し会話をしたが、都心から毎月こちらへ来ていて、猿島へ行かれたり軍港めぐりもされていた。「ぜひ横須賀に移り住みませんか」と言うと、「そのつもりでいます」と仰って、「横須賀なかなかやるじゃん」と思った。
- ・「自然があっという間ですね。都心からも1時間かからずに三崎まで行けます」ということだったので、交通アクセスの良さと自然の豊かさをアピールしていただけていると思った。今、地道に取り組んでいるからこそ、そういう方もいらっしゃるのだと思う。

(細野委員長)

- ・横須賀は、ごみ発電などはやっているのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・発電機能はないが、南処理工場の余熱で温水プールをやっている。今、新しいごみ処理施設を造っていて平成32年頃の完成予定だが、そこは発電機能を備えた施設になる予定である。

(細野委員長)

- ・広義での再生可能エネルギーと考えられるかもしれない。
- ・学校ではそういうエネルギーの問題などは取り入れているのか。

(野村委員)

- ・5年生は工業を学んでいるので、そこで再生可能エネルギーや、自動車工業を学んでいく中で、自動車の燃料であるガソリンがこれから何年かはハイブリッド車という単元はある。

(細野委員長)

- ・日産自動車(株)追浜工場はエネルギーについては先端的なのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・日本では日産リーフを追浜工場でのみ生産している。

(野村委員)

- ・今までは追浜工場の見学はインターネットでの申し込み制だったので、3カ月ぐらい前に担当教員が申し込んでいた。今年からは教育委員会の方から働きかけてくださって、市内の学校は優先的に入れてもらえるようになった。リーフを生産しているので、電気自動車ということで学習している。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・電気自動車の人口当たりの普及率は、横須賀が全国1位である。市役所でも日産リーフを所有している。

(細野委員長)

- ・電車による蓄電も出てきたようだが、電気を利用した電車などはどうか。

(吉田委員)

- ・震災時などのように停電してしまうと元も子もないというところがあるので、電気だけというのは難しい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・日産リーフは逆還流できるので、行政センターにあるものは、その電源を行政センターに使うと何日間か本部機能は保てるという防災機能がある。

(安部委員)

- ・日産リーフの蓄電池で、高層ビルのエレベーターを一台稼働できる。
- ・今、災害時の電力確保というテーマで東京海洋大学と共同研究をしている。漁船の発電能力は結構大きく、漁船の発電した電気を蓄電池に一旦貯めておいて、それを日産リーフに充電してピストン輸送する。
- ・約300世帯のマンションで実験をしたが、エアコンの設定温度をまず1度下げ、次にエアコンの設定温度を2度下げて、使っていない部屋の電気を全部消してコンセントを抜いて、温水トイレも外すと、市内の一般家庭141世帯分を削減できた。災害時に電力供給量が7割～5割に削減された時でも、市内全域で一斉に節電行動を起こせば、停電することはないだろうと思う。
- ・横須賀は、太陽光発電も日照量が多いし、風力も風況がもの凄く良いので、風力発電にも向いている。陸上風力になると低周波音の問題などがあるから、浮体式の洋上風力を三浦半島の周囲に設置するとか、上げ潮・下げ潮を利用して湾口の狭いところに潮力発電、波力発電などを設置していくことによって、原子力発電所に依存しなくても横須賀の必要電力は再生可能エネルギーで十分に確保できると思う。

(細野委員長)

- ・重点プログラムの中で、一番の問題はやはりプログラム4で、その中でも4-2は非常に重要だと思うので、もう少し議論したい。例えば観光でも、物理的な観光もあるが、社会的な観光も考えていかないといけない。その辺りをどうするか。
- ・アンケート結果でもあまり評価は得られていない。集客など、どうPRしていけばよいか、交流人口が定住人口に代わっていくにはどういう仕掛け作りが必要なのか。住宅や雇用の問題も当然ある。都心の方に通勤するには交通の便ということもある。

(野村委員)

- ・以前、テレビで、出産後に家庭に入られた母親が、インターネットで企画書を送ったり、テレビ会議などで社会参加、企業参加をしているという番組を見た。
- ・市立学校では職員全員にパソコンが貸与されていて、県内市町村の中では、なかなか進んだネット環境にある。それを一般家庭のネット環境の整備とか、パソコンの通信速度の向上などにつなげて、在宅の仕事のネット環境が整備できると、わざわざ東京等に通勤したり住んだりする必要はなく、横須賀に定住してくれる方もいるのではないかと思う。

(細野委員長)

- ・サテライトオフィスなどがもう少し普及すればよいのだろうが、やはり対面でのコミュニケーションが最終的には非常に重要になってくるので、少し難しいところもあるかもしれない。しかし、ネット環境がよいならウリにして、事業所をもう少し横須賀に誘致してくるということがあってもよいのかもしれない。

(安部委員)

- ・前回、輸送コストがかからない知価ビジネスは横須賀に向いているという話をしたが、例えば、元々デザイナーなどの専門技術を持った人であればパソコン一台で仕事ができる。

- ・ヒアリングなどは現地に行く必要があるが、あとの仕事はメールのやり取りで大概のことは済む。そういう業種・業態であれば、横須賀の閉鎖的な経済圏に住んでいてもそんなにハンディには感じないと思う。
- ・輸送コストがかからず、生み出す価値が高い業種を選んで誘致してきたらよいと思う。

(工藤委員)

- ・雇用の創出という点では、企業誘致がままならない、土地がないという事情もあるので、起業の促進が一つのテーマとなっている。
- ・その中でも、第二創業という観点で、施策として高齢者の起業で何かできないかと思う。高齢者だと、若い人たちのようにバリバリ働かなくてはいけないということがないので、年金プラスアルファというかたちになる。
- ・全国的にも高齢者のネットショップの立ち上げが増えている。そういう人たちは、バリバリ売ろうということではなく、小遣いになればよいというかたちでやっている面もある。特に横須賀は高齢化が進んでいるので、何かできないかと思う。
- ・製造業を見ていると、技術の伝承ができていない。今の事業主が辞めてしまうと、取引を止めてしまうということが多くある。やはり職人さんなので、マニュアルも全然作らない。プロフェッショナルを育成するという面でも何かできることはないかと思っている。
- ・集客について、市の産業ビジョンでも地産地消を一つテーマに掲げているし、カレーの街横須賀事業者部会が立ち上がって15年が経つ。カレーも一段落して、地域ブランドとしては、ご当地カレー全国1位になったり非常に定着している部分もあるが、やはり起爆剤が必要で、今年度、海上自衛隊カレーが新しく出る。
- ・先程、「みさきまぐろきっぷ」の話もあったが、食によるまちのブランドをもう少し多面的に進めてみてもよいのではないかと思っている。「みさきまぐろきっぷ」は非常に売れているけど、カレーきっぷではどうなのかとも思う。
- ・一過性かもしれないが、若い人たちが艦隊コレクション（艦コレ）の影響で、軍港に來たり、軍艦を見に來ていたりしているので、そこをビジネスチャンスと捉え、軍港みやげ、軍艦みやげや検定などを、行政も一体となって取り組んでいく必要があるのではないかと考えている。横須賀としてのまちのブランドは本当にあるのだが、そういう面のブランド力が弱いと感じている。

(細野委員長)

- ・そんなに付加価値があって儲かるというものではないが、第二創業であれば、経済的な安定性があればよい。

(工藤委員)

- ・恐らく、国もOB人材のマッチングをやっていたが、どうしても大企業などの大きいところでのマッチングになっていたので、地域住民の高齢者を対象に、行政がバックアップして取り組んでいるところは多くないと思う。話題作りにもよいと思うし、何かできるのではないかと思っている。

(細野委員長)

- ・若い母親たちが子育てをしながら創業できれば、定住にもつながっていく。その辺りを考えていかないといけない。

(安部委員)

- ・やはり自分でビジネスを立ち上げるだけのスキルが必要になるので、商工会議所などで育成研修をやれるとよいと思う。

(細野委員長)

- ・起業等の支援制度は充実しているのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・全てやり尽くしているという状況かもしれない。
- ・ほとんどそういう知識がない方を起業させるまでの間、10日間くらい創業のための研修を行ったり、創業オーディションということで、良いアイデアに対して賞金を出したり、起業したところに家賃補助をしたりしている。
- ・しかし、結構厳しいと思うのは、ICT 関係など起業された方もいるが、成功すると東京に出て行ってしまうということがある。
- ・横須賀に根を張って一生懸命やってくれる方もいるので、創業は絶対に大事で、何かをやろうというまちの活気は、創業しようとする力が非常に大きいと思っている。そういう力があるうちに色々なことをやっていかないといけないという思いはある。

(細野委員長)

- ・そういう点では、女性の力は潜在力があるので、スタートアップとか、どういうかたちで支えてあげるかを考えていかないといけない。恐らくワーク・ライフ・バランスで一番大事なことかと思う。もう2人で財布を支えないといけない時代である。

(川名委員)

- ・横須賀は近代歴史の遺産がたくさんある。資料4のp42に「近代歴史遺産活用事業」があるが、今は世界遺産ブームでもあり、日本中が遺産に目を向けている。世界遺産に登録するまでではないが、それに近いものが横須賀にたくさんあるので、市民や市外の方に周知すれば集客の一つになると思う。
- ・米軍基地の中にある1号ドックは一番最初のドックで、5年程前にICOMOS（国際記念物遺跡会議）が見に来たことがある。使っているものは登録ができないので、単なる見学で来たということは素晴らしいことだと思う。10月に歴史ツアーもあるし、横須賀製鉄所創設150周年記念の流れで、どんどんPRしてくれるとよいと思う。

(細野委員長)

- ・一つの特徴ある教育にもなる。

(小林委員)

- ・定住促進について、先日、台風の影響で電車が止まって、金沢文庫から横須賀に帰るまで4時間ぐらいかかった。振替輸送もやっていたが、定期券か切符でないで自費になるのでその辺りをもっと便利にしていただけると嬉しい。横浜の人はスムーズに帰れたのに横須賀の人は足止めになり、逗子経由で帰ったりしていたので、事故が起こったらいけないと思うがその辺りがスムーズにいくとよいと思った。

(吉田委員)

- ・ IC カードは入場状態だとどこまで行くのかが分からないので、JR・私鉄全てで、振替輸送の対象にはならない。現在はほとんどの方がPASMOやSuicaをお持ちで、対象外になってしまうというご意見は多くいただくが、その辺りを変えるという予定はない。
- ・ 3年前に市内で土砂崩落による脱線事故があったことで基準を見直したので、規定が大変厳しくなり、ここ数日ご迷惑をおかけしてしまったが、やはり安全第一で基準を決めさせてもらっているということがある。その代替の輸送機関が充実しているかというところではないところはあるので、例えばバスを出そうにもバスの台数もなく乗務員もいないところで、お客様をどう輸送するかが大きな課題になっている。
- ・ 特に、横須賀・三浦地域における皆さまに対する責任というのは、社内でもここ数日かなり議論になっている。今後の検討課題とさせてほしい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ 定住という観点で、昨日、報道発表されたが、京急でモーニング・ウイング号が12月から運行される。横須賀中央から品川まで座って行ける電車を朝2本新設してもらった。やはり横須賀中央から座れずに都心まで通勤しなくてはいけないというのはかなり厳しいという話の中で、交通事業者さんとして新設してもらった。長年の悲願だった。

(吉田委員)

- ・ 着席整理券の発売は事前で、1カ月定期か、前日に購入するかたちになる。券を持っていれば座れる。夜は今までどおり毎日運行している。

(松本委員長職務代理者)

- ・ 資料4のp40「都市イメージ創造発信事業」で、かなり力を入れてやっていて、今年度は昨年度よりも少し予算を積んで色々やられているようだが、成果が上がっているから予算を増やしているのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ 横須賀市は、皆さんご存知のとおり、平成25年に日本で一番社会減が多いまちになった。人口が多いので、減少率では1位ではないが、絶対数としては多かった。そういうところから、まず色々なマーケティング調査をした中で、隣に横浜があるからかもしれないが、やはり横須賀が市外の方からは住むまちとして捉えられていなかった。また、軍のイメージや、何となく怖そうといったイメージがあった。前々からそうだとは思っていたが実際のデータとして理解できた。
- ・ その中で、市からの転出率は他の市に比べて高くはないが、市外からの転入率が低いということが分かった。市外にはあまり人が出ていかないが、入ってこないという点が他の市と圧倒的に違う。
- ・ どうやって市外の方に横須賀を居住地の一つとして選択していただくかを考えていけないといけないということで、特に横浜以南から海のない相鉄線沿線、それから品川や東京に出るのに時間的にあまり差がないところへの横須賀のよさのPR、住宅展示場やショッピングモールなどのファミリー層の多いところへのキャンペーン、横須賀に足を運んで見ていただくバスツアーなどを始めたところである。

(細野委員長)

- ・都市の魅力の方に少し、議論を移したい。これまで、アンケートの結果を参考にしながら、皆さんがお住まいになっての実感などを議論してきた。これらを踏まえて、持続可能な発展を遂げる都市力、都市の魅力を向上させないといけない。この戦略的な視点を持って、特に重点的に取り組んでいきたいと思っている。
- ・私がお手伝いをしている宮崎県小林市が、今、注目を浴びている。フランス人を使って、全て小林市の方言である西諸弁を使ってメディアに出している。これで非常に知名度が上がった。
- ・定住促進のためのPRや都市イメージの創造発信を考えた時に、どういう戦略を取っていったらよいのか。実際に定住につながるかどうかは分からないが、小林市は当たったと言える。凄いインパクトがある。動きというのはあつてしかるべきだということである。

3. 持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）について

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

- ・「持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）を備えているまち」の傾向
左上の象限で、「現在について」のDIが15ポイント近くのマイナス
平成23年度調査との比較では大きな変化なし
- ・「持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）を備えているまち」の主な回答理由
現在について
良…都市力がある、可能性がある、成長している、魅力がある／施策の充実（谷戸・空き家対策、子育て施策、福祉施策など）／都市部に近い、交通利便性が高い／環境がよい、バランスがよい、生活利便性が高い、住みやすい
悪…施策が不十分（出産・子育て施策、教育、定住など）、遅れている、施策に特色がない／魅力がない、中途半端／人口減少・人口流出、少子高齢化、若年層・子育て世代の流出
以前との比較
良…施策の充実（集客・観光事業など）
悪…人口減少・人口流出、少子高齢化、若年層の市外流出／雇用・企業の減少、産業の衰退、労働力人口の市外流出
- ・「優先して取り組むべき政策」の傾向
「子どもを産み育てやすいまちづくり」「地域経済の活性化と雇用の創出」「安全で安心なまちづくり」「集客や定住を促す未旅行的な都市環境づくり」の順に多く選択されている
「地域経済の活性化と雇用の創出」（2番目）「安全で安心なまちづくり」（3番目）は昨年度から逆転
選択順位別では1番目に「子どもを産み育てやすいまちづくり」が最も多く選択されている

(細野委員長)

- ・各論から総論に移っているわけだが、横須賀市としての都市の魅力を向上していくために、どういう戦略を考えていったらよいのかということを含めた材料を元にして考えていただきたい。

- ・資料3のp59の図に全ての取り組みの方向性が出ているが、これをご覧いただいて、優先して取り組むべき政策としては結構ウエイトが高いが、現在の実感はそう良いものではないという右下の象限をどうにかたちで変えていくのか。
- ・重点プログラムは5つあるが、複合的である。私は半分夢でもよいと思う。今までの実感を踏まえて、こうしたらよいのではないかという前向きな議論ができればと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・いくつかの市で住宅マスタープランの策定に関わっているが、少子高齢化なので、必ず人口ということがある。多摩辺りでは隣に勝てれば少しよいかないということがあるけれども、最終的には、p57にある優先して取り組むべき政策で「子どもを産み育てやすいまちづくり」というものが出てきている。
- ・他市の住宅マスタープランの中でもどうやって子育てをしている世帯に定住していただくかとか、そういう人たちに定住してもらうためにどういう住宅を造ればよいかという話をしているから、この結果を見て、結局どこも同じだなと思っている。
- ・治安のよさは、子育ての要素として必ず出てきて評価が高いので、治安が悪いと駄目である。他に、教育環境、教育水準があって、多摩ではこの2つは効いてくるだろうと言われている。しかし、どこもそれほど差はなく横並びで、ではその次は何かとなるとなかなか難しい。
- ・最近、住宅費用の話がある。東京23区に近いと高いので、調布市などは子育ての施策が強いと言われていて非常に評価が高いが、家賃が高いとなかなか厳しい。家賃が同じくらいであれば、そこを少し頑張ると勝てるかなとか。なかなか手立てが見つけないなと思っている。
- ・子育て世帯に少し家賃補助を出すとか、子育てしやすい住宅の仕組みを作って、それを評価して、子育てしやすい住宅ですよとマンション作ったり色々なことを言う。
- ・教育環境と治安が一番効いてくる。横須賀でそこが評価されているとすると、もう一歩先の、そういう人たちが来たときにメリットがあるとかかなり感じるような制度でなければいけない。何か一つだけというわけにはいなくて、決め手がない話だが、自然環境などとセットで子育てをしている人たちに見えるようにする必要がある。
- ・英語教育が強くて取り組んでいるが、そういうことも恐らくあまり伝わっていないのではないか。よくマンションの広告に「座って通勤できる」などとあるが、そういうことも全部セットで取り組む必要がある。或いは、ここの学校ならば英語教育が強い、自然が多いなど、特別な何かが見えるような魅力的なモデルを作るとか、横須賀のあの小学校ならよいようだと思っただけのような、具体的なものが見えるようにしていく必要がある。
- ・一つこれがあるとうまくいくというのは難しい。やはり子育てが弱いところは、一生懸命計画を作っても作った側から評判が悪い。
- ・先ほど女性の起業という話があったが、ご主人の通勤先と奥さんの通勤先と両方考えなくてはいけなくて、奥さんが横須賀で起業してもご主人の通勤が不便だと駄目だし、その間でセットで選ぶ。
- ・家賃が安い、環境がいい、住宅や色々なものが得られるというような横浜との違いを凄く出さないと、どちらを選ぶかとなった時に市外から来てもらうのは難しい。

(細野委員長)

- ・ミニ横浜を追求しても仕方がない。やはり個性がある。横須賀ならではの個性をどう出すかというところだと思う。
- ・英語はその一つで、生涯学習で州立メリーランド大学を使うとか、目に見えるかたちで出していく必要がある。情報の出し方は非常に大事である。魅力はたくさんあると思う。
- ・やはり経済の問題がある。一世帯当たりの所得をどうやって上げるか。一人でどうこうという話ではない。
- ・もう一つは地域の連携がある。産官学連携をしながら経済的なハンディをどう克服していくかということを考えていかななくてはいけない。

(川名委員)

- ・住んでいる人が穏やかということがキーワードかと思う。
米軍基地のアメリカ人の方々は、アメリカに帰りたくない、ずっと横須賀にいたいと言う。その理由としては治安、教育、サービスの3つがあると思う。
- ・日本の良さでもあるが、横須賀は働いている人が穏やかである。東京から友人が遊びに来ると、横須賀の人は感じがよいと言う。
- ・教育が良ければ多少収入が少なくても来てくれると思う。地方は同居率が高いのでまた違うかもしれないが、長野や地方都市を思うと横須賀でやっていけないことはないと感じる。
- ・子どもが犯罪に巻き込まれることだけは防いでほしいと思う。子どもが犯罪に巻き込まれると、1回で「あそこは怖い」と思われて、今までの努力が全て水の泡になってしまう可能性がある。

(木村委員)

- ・横須賀の都市としてのブランド、横須賀全体のまちづくりと、西地区、衣笠地区などの各地区のまちづくり、その中での自治のまちづくりが繋がってこない大きな力にならないのではないかな。
- ・個人に必要なのは衣食住で、衣は雇用、食はカレーやのりだんだんなど横須賀ならではの食文化、住は家庭・教育・子育てという3つの柱だと思う。横須賀のPRはそういうところからではないかと思う。

(細野委員長)

- ・やはり色々な強みはある。市外の人がこれは強みと考えていても、市民は当たり前と思っているという意識の違いがある。それをどうやって見つけていくか。

(木村委員)

- ・シャッター通り商店街を若い人や高齢者が開けてFacebookなどで毎日新しくメニューを発信していて、週末に横浜や東京から尋ねてくる人が増えている。若い人が食文化のPRを頑張っている。それも一つのPRになると思う。

(細野委員長)

- ・都市型農業は一つのウリになると思う。後背地に3千万人（東京都市圏）いるわけなので、どうやってつかまえるかは大事だと思う。市内だけで経済を回すのではなく、どうやって引っ張ってくるかを考えないといけない。

(木村委員)

- ・市外への発信も大事だが、市内への発信も必要である。アンケート結果を見ていて、市内のことを知らない人がたくさんいると感じた。参加してくれない人がたくさんいる。そういう人たちに強く発信していきたい。

(細野委員長)

- ・小学校などで「横須賀大好き」というような作文コンクールはあるか。横須賀へのラブレターなどをやると面白いと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・都市計画マスタープランは20年後を見据えて計画を作るが、大人や年齢の高い人ばかりが参画しても仕方がないので、教育委員会を通して中高生に市はどうしたらよいかということを描いてもらっている。アイデアがほしいということもあるが、地元のことを考えてくれるきっかけになる。結構、地元が好きと書いてくれるし、教育委員会でもよかったと言ってくれた。そういう地元のことを考えてくれるきっかけが何かあると、大学で外へ出ても地元に戻ってくれる。

(工藤委員)

- ・昨年度、横須賀総合高校で、どうしたら横須賀に人が集まるかというディスカッションを行った。観光マップを持って行ったら、初めて見たと言っていた。プロモーションは市外に対する意識が強くて、市内の学校などには配布していない。行動範囲がそれほど広くはないので、横須賀にどのようなものがあるかということ意外と知らない。学生に対する横須賀の魅力発信はきちんと教育課程の中に入れていくべきではないか。
- ・プロモーションは集中と選択がキーになる。横須賀は昭和の時代に、自動車産業や造船業の第2次産業が基幹産業として発展してきたが、大企業の撤退もあり、今は商業、サービス業という景気に左右されやすい業種が基幹産業で、1990年ぐらいから小規模企業は3割ぐらい減っていて、県内でも所得が低くなっているという課題がある。
- ・その中で、食のブランドを含めて特色のあるものを集中して魅力を発信する。アンケート結果を見ると魅力が分散している印象がある。選択と集中をして、市外等に集中プロモーションをすることも大事である。
- ・人口が伸びていく想像があった時代は市外へのプロモーションはそれほどやっていたように思う。プロモーションはどうしてもイベントや一過性のものに経費を投下してしまうところがあるので、年間を通じた施策、長い目で見たプロモーションやまちづくり、商業・サービス業の体力づくりに集中投下することが必要と思う。

(細野委員長)

- ・色々なビジネスを考えると、持続可能性が大事である。それには後継者が大事で、付加価値がないと後継者が出てこないので長続きしない。
- ・商業などは景気に左右される。コアなところはがっちりしている。仕組みづくりをどうするか考える必要がある。

(工藤委員)

- ・自衛隊や国の機関などの官舎を縮小している中で、横須賀に居住を求めているがなかなか土地を知らないので、マッチングをしてほしいという話がある。商工会議所に不動産

部会があるので、連携して横須賀の物件の紹介をしている。官舎が老朽化していたり従業員の居住地を探していたりするところは結構多いので、住宅マッチングはもう少し大きくできるのではないかと感じている。

(細野委員長)

- ・ランク付けをしたり、情報の与え方はすごく大事である。

(工藤委員)

- ・行政側としてはランク付けはなかなかできないが、民間がやればよいと思う。

(小林委員)

- ・基地もあってアメリカ人が多いイメージがあるので、小学校卒業までに子どもが日常会話程度の英会話ができるということが打ち出せれば、母親たちも住もうと思うのではないか。
- ・20～30歳代の母親たちには、英語を話せない人も多いが、自分は話せないけれど子どもには話せるようになってほしいという人が多い。そういうところをPRしていくと定住につながるのではないか。

(工藤委員)

- ・ドル旅がなかなか定着しない。そもそも商店の人たちが英語が話せないので、外国人が行く店が限定されている。英語版のプロモーションをしても店が対応できない。商業者に向けてもマッチングが必要と感じる。

(小林委員)

- ・「メイクフレンズデー」でお店を紹介したりしているが、英語は話せないが交流が生まれている。そういうまちづくりもよいと思う。アメリカ人に日本語を教えたりもしているので、そういうことが市全体に広がればよいと思う。

4. 平成27年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）について

事務局から、暫定版の構成と、作成・校正スケジュールについて説明を行った。

17:00 閉会

(以上)